

原著 (Article)

新幼稚園教育要領の特徴とこれからの 保育・教育の方向性(2)

——幼稚園と小学校の関係の視点から——

An examination on the course of study for Kindergarten
revised in 2017 and future directions for early childhood
education Part 2

大森 隆子*
OMORI, Takako*

キーワード：幼稚園教育要領，学習指導要領，幼稚園，小学校，幼小連携

Key words：Course of study for Kindergarten, Course of study, a kindergarten,
an elementary school, Preschool-elementary school cooperation

はじめに

前稿¹⁾において筆者は，保育要領の制定（1948年）から幼稚園教育要領の策定（1956年）に至る過程には，第二次世界大戦後，法的に幼稚園が初めて学校体系に組み込まれた（1947年）のを起点に，学校教育の一貫性という観点から小学校と幼稚園の教育内容の整合化を志向する国の意向が反映されていたことを，用語成案に至る検討過程を通じて検証した。こうした経緯を踏まえ，今後は現行の幼稚園教育要領に至るまでに数回行われた改訂のポイントに焦点を当てて，その変遷を基に幼稚園教育の推移・在り方を探索してゆきたい。本稿では，幼稚園と小学校の関係について幼稚園教育要領の本文をベースに検討を行う。

保育要領を受けて，最初の幼稚園教育要領が刊行された後，1964年，1989年，1998年，2008年とほぼ10年ごとに4回改訂が行われ，2018年4月より5回目の改訂幼稚園教育要領が施行された。この間，今回のテーマである幼小の関係についてはどのように扱われてきたか，その変化を時代背景を踏まえつつ検証したい。それを基に，新幼稚園教育要領の特徴，あわせてこれからの保育・教育の方向性を考える手がかりを得たいと考える。

1. 保育要領（1948年）について

(1) 時代背景

ここ数年，幼稚園教育要領の基ともいえる1948年刊行の保育要領——幼児教育の手びき——が改めて着目されている。論考の対象として取り上げられたり，原文紹介も行われている²⁾。70年も前のこの手引が現在の幼児教育関係者の関心を引く理由の

* 椋山女学園大学名誉教授

一つは、幼児教育界を巡る昨今の制度改革がもたらすところであろう。戦後幼稚園と保育所の二本立てで進められてきた幼児教育制度は、2006年6月に就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が制定され、同年10月認定こども園が発足し、さらに2014年9月に幼保連携型認定こども園教育・保育要領が告示、2017年に同要領改訂告示と制度・内容面での幼保の統合化が急速に進展した。そうした状況下、その源流を戦後間もなくの保育要領の理念にみてということではないか。

第二次世界大戦後、わが国は占領軍の統治のもと学制改革が実施される。1947年に教育基本法並びに学校教育法が制定され、幼稚園は小中6・3制の義務教育を柱とする学校体系の一つに位置づく正式な教育機関として出発した。しかし、その目的・規定等に関しては明治以降築き上げてきた姿形をほぼ踏襲するものであった。当時、就学前教育の一元化への動きもあったが、実際には文部省が「おのおの異なった伝統を持ち、異なった社会的要求に立脚する両者の統合は容易ではなく、むしろおのおのの目的により忠実に、おのおのの性格をよりよく発揮させようとすることによって、幼稚園と保育所の二元化がますます推し進められているのが現状である」³⁾と説明するような流れで進んでいった。1947年11月に結成された全国保育連合会憲章には「国・公・私立の幼稚園、保育園、託児所を打って一丸とする」⁴⁾と記されたように各施設の関係者は共同歩調を取っていたが、「厚生省が保育所関係者が幼稚園関係者と共同の会合を行うことを強く批判したこともあって、昭和27年、第六回大会が松江市で開かれたとき、幼稚園、保育所関係者が別個に会合をもち、実質的に分裂し解散してしまいました」⁵⁾との実情が紹介されている。こうした状況下、新たな幼稚園教育の指針となる保育要領の作成経緯に関しては、他の学校種別の動向が影響していたと文部省の『幼稚園教育百年史』には以下のように記されている。

そのころ、新制度の発足に伴って、小学校、中学校において、その教育内容の基準となるものとして「学習指導要領」を作成しようとする動きが出てきた。文部省内において、その作成が進行するにつれて、幼稚園教育についても、それに倣って幼稚園教育の基準を示す保育要領を作ろうということになった⁶⁾。

幼稚園教育の内容基準を学校体系の一環に位置づけて他の学校種別と齟齬のないようにという方針から作成されたのが“保育要領”で、こうした主旨の基準制定は初めてのことであった。

(2) 本文内容の特徴

この保育要領は副題の「幼児教育の手びき」が示すように、参考とすべき手引き書という意味合いであった。これは、当時の小学校学習指導要領が一般編試案（1947年3月20日）として刊行され、緩やかな基準であったのに準じた扱いと思われる。

対象は幼稚園児に限らず、保育所や家庭の幼児をも含む幅広いもので、内容は7章構成、参考図付きで、「国が作製した最初の幼児教育書であり、明治以来の実践や研究の集大成であるとともに、新しい幼児教育の方向を指向するもの」⁷⁾という特質を持つ。保育内容は遊びに限らず、生活・行事までを捉えた12項目が設定され、楽しい幼児の経験として、自発的で自由を尊重した活動を重視する新教育の方法をベースにしている。

(3) 幼小関連の記述について

小学校に関連する記述は、本文の最終節である〈七 家庭と幼稚園〉の最後に《4 小学校との連絡》という見出しで述べられている。以下に引用してみると、

保育所や幼稚園の幼児たちは、その教育の効果をもって小学校に入学する。したがって小学校とあらかじめよく連絡をとることも、また欠くことのできないことである。特に低学年の先生と密接な連絡をとることが必要である。連絡の事項、有効な連絡法をここに述べる余裕がないので、就学前の教育と、就学後の教育とは、ともに一貫した目的と方法とを持たなければならないことを書き添えるにとどめておく⁸⁾。

とある。加えて末尾に付記されている遊具や園の設計図案の内、第15図⁹⁾は幼稚園・小学校及び保育学園の3施設が同一敷地内に配置されているものである。

要するに、就学前の幼児たちが生活する場（幼稚園・保育所・家庭）を統合するのではなく、それぞれの存在を認めつつ連絡し合うことにポイントを置いている。その根底には、小学校入学後は同一の教育を受けるわけだから、就学前の施設・家庭間の密接性や一貫性が大切だという精神が備わっている。連絡に際しては、幼児教育を担当する方から相手方に働きかける姿勢が強調されているように受け取れる。

2. 最初の幼稚園教育要領（1956年）について

(1) 時代背景

保育要領の発表後、同年9月には「保育要領改訂委員会」が立ち上げられ、その理念の下に改善への具体的な動きがスタートする。文部省の報告書によれば、

まず初めに、「リズム」の問題を中心に提起して、在来のいわゆる遊戯の伝統的な在り方に対して反省を加え、新風を打ち出そうとし、昭和28年2月「幼稚園のための指導書——音楽リズム編」を刊行した¹⁰⁾。

とある。これは、後の幼稚園教育要領の6領域の一つに提示されている「音楽リズ

ム」の母体となるものである。ところで1952年4月にサンフランシスコ平和条約が締結されると、戦後教育の見直しとわが国独自の教育への構築が顕在化する。その一つが学習指導要領¹¹⁾を、「単に手引き的な指導書の試案にとどめておかないで、国の定める基準を示すものに改訂しようということになり、幼稚園についても、保育要領を改訂し、幼稚園教育要領として国の基準を示すものとするにした」¹²⁾という思潮である。戦後教育の自由性からの変容の一步となる。1950年1月19日に幼稚園教育課程、幼児指導要録協議会が発足、翌1951年に幼稚園教育要領の編集委員会が発足し、1956年成立の最初の幼稚園教育要領の刊行に至る。

(2) 本文内容の特徴

本文はまえがき、第1章 目標、第2章 内容、第3章 指導計画の作成とその運営から成る。全体に小学校の教育課程との一貫性に配慮して、保育内容を系統的に6領域に分類し、各領域ごとに発達上の特質と望ましい経験を箇条書きで記し、指導計画を作成するための方策を図った。

(3) 幼小関連の記述

第Ⅲ章 指導計画の作成とその運営の〈1 経験を組織する場合の着眼点〉11項目中の10番目に《小学校の教育課程を考慮して計画すること》とあり、以下のように述べられている。

幼稚園の教育が小学校の教育と連絡を図るためには、幼稚園教師は、特に小学校低学年の教育課程を理解する必要がある。それと同時に、小学校、なかでも低学年の教師が、幼稚園の指導計画を理解してくれるように望む必要がある。このような関連を密にするためには、近接の幼稚園と小学校の教師が合同の研究協議会を開くとか、教育委員会が中心になって、両者の関連を考慮した指導計画を研究するといふようなことが有効である。

また、〈2 年・月・週・日単位の指導計画とその運営〉の《(1)年単位の指導計画》の5に、「小学校に併設してある幼稚園では、特に小学校の年間計画との関連を考慮する必要がある。」と記載されている。この他第Ⅱ章 幼稚園教育の内容の領域〈2 社会〉の《(2)望ましい経験》の8の2つ目に、「近くの小学校で催される運動会などの行事を見に行ったり参加したりする。」と具体的に記されている。このように、幼小相互に互いの教育課程を理解するよう推奨されている。そのための合同研究会の提起、加えて小学校の年間計画を考慮することや小学校行事に参加することなど、具体的な連携の形が示されている。

3. 第1次改訂幼稚園教育要領（1964年）について

(1) 時代背景

1961年4月から改訂小学校学習指導要領が実施されるに際し、幼稚園教育要領改訂の動きが見られた。その経緯について、学校教育としての一貫性を図る必要があること、社会の進展に対応し、改善を図る必要があることなどから、文部省は「教材等調査研究会」に幼稚園小委員会を設け、幼稚園教育要領の改訂について検討を開始した。「翌37年10月、教育課程審議会に対して『幼稚園教育課程の改善について』諮問を行った」¹³⁾とある。同審議会は翌年答申を行ったが、改善方針の第一に挙げたのは、「幼稚園教育の意義と独自性を明確にし、その本来の目的を達成するようにすること」¹⁴⁾であった。すなわち、前要領施行以降小学校教育への傾斜化、特に教師主導の指導方法の進行が問題視される状況になったことによる。一方で幼稚園と保育所の普及が進み、保護者の教育熱も増したことから、文部省と厚生省は両者の目的と機能の違いの明確化と合わせて教育面での平等性を確認した。それにより、保育所においても3歳以上の子どもはすべて幼稚園教育要領に則った教育を受けることが確認された。

(2) 本文内容の特徴

本要領は小学校学習指導要領の扱いに準じて文部省告示として発表されたもので、初めて教育課程の国家基準として策定された。6領域という保育内容の区分や指導計画の立案等大枠は変わらなかったが、前要領に比べ、一層幼稚園教育の独自性を強調し、小学校教育との違いを鮮明にしている。その後『幼稚園教育指導書一般編』（1971年6月）を発行し、教育内容として具体的な幼児の経験・活動を提案し、現場に資する資料提供を行った。

(3) 幼小関連の記述

小学校教育との関係を指す文言は、第1章 総則の基本方針において「幼稚園教育は、小学校と異なるものがあることに留意し、その特質を生かして、適切な指導を行うようにすること」とあり、これまでとは違い独自性を謳う主張からスタートしている。小学校教育との連携を志向する文言は、第3章 指導および指導計画作成上の留意事項の〈1 指導上の一般的留意事項〉の(5)に、「なお、幼稚園修了前の幼児については、小学校へ進学する期待や心構えなどを育てるように配慮すること」と記載されている箇所のみである。前要領に記載されていた「小学校で催される運動会の見学・参加」という“社会”の領域における記述は削られた。

このように幼稚園と小学校の関係については、具体的保育の場面では小学校を特に考慮することなく、独自性を促進している。しかしながら教育課程の一貫化はより強められており、両者の連携は“共有の場の構築”から“それぞれの独自性を尊重した上でのスムーズな移行”へ転換させたものと考えられる。この点について山根は、以

下のように説明している。

小学校の教育内容をさき走って教えこんでおくということをけっしてしてはならない。保育は、幼児教育として幼児期でなければならない教育のいとなみであって、小学校教育とは大いに異なるものである。したがって、幼児期としての保育の過程で、小学校とのつながりを考えることが必要である¹⁵⁾。

すなわち、双方間に新たな形での連絡の問題が生じたことを示唆している。また、中村は「幼稚園の小学校化から、幼児教育を原点に返す方向に転換した」¹⁶⁾との解釈を試みている。

4. 第2次改訂幼稚園教育要領（1989年）について

(1) 時代背景

1983年に中央教育審議会教育内容等小委員会が「幼稚園教育内容、方法の改善について」を、1986年に文部省幼稚園教育要領に関する調査研究協力者会議が「幼稚園教育の在り方について」を取りまとめる。その主旨は21世紀のグローバル社会に生きる日本人の育成という視点から、社会の変化に対応できる主体性、基礎的・基本的な共通性と同時に個性の形成、国際理解にあわせてわが国の文化と伝統の理解などが必要な資質とされた。

(2) 本文内容の特徴

“環境による教育”が強調され、ねらいとしては「幼稚園修了までに育つことが期待される心情、意欲、態度」という情意的な項目を設定し、教育内容の区分は5領域に変更した。子どもを主体とした教育、遊びを援助する教育を強く志向し、6領域時代に進んだ小学校を向いた教育内容・教師主導の教育から根本的脱却を図った。

(3) 幼小関連の記述

小学校教育との直接的な関係を指す文言は、前要領より縮小し、第2章 ねらい及び内容中の“言葉”領域の〈3 留意事項〉の(2)の箇所のみである。以下に引用すると、

文字に関する系統的な指導は小学校から行われるものであるので、幼稚園においては直接取り上げて指導するのではなく個々の幼児の文字に対する興味や関心、感覚が無理なく養われるようにすること。

とある。このように幼小間における指導内容の違いを明確にし、接続の在り方を明示

した。他方で、小学校学習指導要領に沿った教育の基本、ねらいや内容に関しては大幅に近づける変更をしたり、「道徳性の芽生えを培う」、「思考力の芽生えを培う」など当時の小学校教育のポイントを要領中に言語化したりして、全体としては一貫性を考慮したものとなっている。

5. 第3次改訂幼稚園教育要領（1998年）について

(1) 時代背景

1996年の中央教育審議会答申は、21世紀を展望して「生きる力」、「ゆとり教育」、「学校週5日制」、「教育内容の厳選」などをキーワードに日本の教育の今後を大胆に提唱した。翌年には教育課程審議会がその答申を踏まえ、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」を報告した。そこでは、学校段階全体を貫いた教育課程の基準の新たな目的が整理して提示されており、幼稚園教育要領もその提言に基づいて改訂された。『幼稚園教育要領解説』をみると、特に幼小間について、「小学校との連携を強化する観点から、幼稚園における主体的な遊びを中心とした総合的な指導から小学校への一貫した流れができるよう配慮すること」¹⁷⁾と説明されている。

(2) 本文内容の特徴

幼稚園教育の基本を踏まえつつ学校教育の一貫性を遵守すること、幼児期に求められる時代の変化に対応して、子育て支援の活動、教育時間の終了後に行う教育活動などが推奨された。あわせて子どもの主体的活動の保障に対する教師の役割の明確化も強調された。

(3) 幼小関連の記述

具体的には、第3章 指導計画作成上の留意事項の〈1 一般的な留意事項〉の(8)に以下のように記述されている。

幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。

また、〈2 特に留意する事項〉の(3)には次のように記されている。

幼児の社会性や豊かな人間性をはぐくむため、地域や幼稚園の実態等により、盲学校、聾学校、養護学校等の障害のある幼児との交流会の機会を積極的に設けるよう配慮すること。

上記の文言からは、従前の幼稚園教育を全うすることが新しく要請されている小学校以上の教育に貢献するのだと直言しているように受け取れる。一方『幼稚園教育要領解説』には「小学校との連携を強化する観点から、幼稚園における主体的な遊びを中心とした総合的な指導から小学校への一貫した流れができるよう配慮すること」¹⁸⁾と今回の改訂の基本方針が解説されており、幼小連携の双方向化を目指していることを示している。加えて障害を持つ子どもたちとの交流に言及されていることも特筆しておきたい。

6. 第4次改訂幼稚園教育要領（2008年）について

(1) 時代背景

2006年に教育基本法改正、翌2007年に学校教育法改正という法改正を受けて改訂された。改正点の一つは幼児教育の重要性が謳われたこと、また幼稚園は新たに学校教育体系の一番目に正式に位置づけられたことである。その結果、それ以降の学校種別における発達や学びとの連続性という観点からの教育課題が一段と問われるようになった。共同的な学びの実現や食育の充実など、小学校学習指導要領の内容・方法が遊びを中心とした幼稚園教育にも一層求められるようになったといえる。

(2) 本文内容の特徴

幼稚園教育の基本についてはこれまでと変わらないが、教育基本法の改正を受けて第1章 総則〈1 幼稚園教育の基本〉の前文に「幼児期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要なものであり」という一文が付加された。学校教育全体における位置づけが明確にされ、学校教育との関係を記述したところに特徴がある。また、幼児期における教育の範囲は幼稚園と保育所に加えて2006年に発足した認定こども園を含め、多様な施設を念頭に置いたものとなっている。

(3) 幼小関連の記述

3箇所にわたって記述がある。その一は、第1章 教育課程の編成のまえがき部分である。以下に引用する。

幼稚園は、家庭との連携を図りながら、この章の第1に示す幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第23条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努めなければならない。幼稚園は、このことにより、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとする。

ここでは、小学校という語彙に代えて義務教育というより広い語を登用して関係性を示した。その二は、第3章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後に行う

教育活動などの留意事項の〈第1 指導計画の作成に当たっての留意事項〉の《1 一般的な留意事項》の9項目目である。それは、「幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。」である。その三は、《2 特に留意する事項》の5項目目で、「幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のため、幼児と児童の交流の機会を設けたり、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会を設けたりするなど、連携を図るようにすること。」とある。この記述は、子どもレベルに加えて教師レベルの交流機会についても言及しており、前要領で強まった幼小の関係を一層強化している。

7. 第5次改訂幼稚園教育要領（2018年）について

(1) 時代背景

2016年、中央教育審議会は「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」の答申を行い、新しい時代に求められる資質・能力の明確化、育成のための「カリキュラム・マネジメント」の実現を柱に各学校・地域が一体的に教育を展開するよう提言した。それを受けて幼稚園教育要領は「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として10項目を示し、小学校とのスムーズな接続を図ることを基本的なねらいとして明記した。

(2) 本文内容の特徴

基本的には従来の遊びを中心とした保育の実施に変わらないが、第2章の「ねらい及び内容」において、発達を踏まえた指導、指導の際に「育ってほしい姿」を念頭に置くことが新たに付記された。要するに、指導目的や指導方法などを具体的に明記することにより小学校学習指導要領との一層の整合化を図ったといえる。

(3) 幼小関連の記述

第1章総則の〈第2 幼稚園教育において育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」〉の記述は小学校学習指導要領との整合化の視点から、同要領にある「知識及び技能の基礎」、「思考力、判断力、表現力等の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」の語彙が付加された。また〈第3 教育課程の役割と編成等〉の中に《5 小学校教育との接続に当たっての留意事項》が設けられた。以下引用する。

- (1) 幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにするものとする。

(2) 幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。

これまでの要領にはなかった、幼小連携の具体的内容が詳細に書かれている。あくまで、幼稚園教育の主體的立場を尊重しての接続のあり方が提起されていることに注目したい。

まとめに代えて

幼稚園と小学校の関係という視点から、保育要領並びに幼稚園教育要領の改訂ごとの内容を検証した。その結果、幼稚園が学校として出発したことが要因となり、小学校との関係はどの要領においても考慮・言及されていた。時代の変遷に連れ、その関係のあり方は“連絡をし合う”→“連絡を図る（たとえば合同の研究会を通して相互の教育課程を学習し合うという、運動会を見に行くといったように）”→“幼児期の教育の独自性を踏まえた上で小学校とのつながりを考える”→“幼児期の教育と小学校教育の違いを鮮明化しつつ教育内容の一貫化を志向する”→“学校教育全体における幼児教育の位置づけの上に立ち、連携の強化を図る”→“教育課程の一貫化の上に立ち、相互の円滑な接続を図る（そのための相互の意見交換や合同の研究機会を設ける）”など、表現や内容に多少のニュアンスの違いを持たせつつも記述されてきた。全体を貫く地平は、基本的に幼稚園が築いてきた教育の独自性を認容しつつ、学校教育の一貫としての整合化を志向してきたということである。中でも、2006年の教育基本法、学校教育法の改正は学校としての幼稚園の位置づけを大きく変更する契機となった。

現段階では、要領の文言において両者の対等性と独自性を保証しつつ“接続”という関係で落ち着かせている。しかし実際のところ、要領において明記されている“接続”の実行やそのための学習機会は現場において一般化しているとはいえない。幼小連絡会は引き継ぎのための事務的な連絡会に終始しているのが大方であろう。要領の精神を活かすためには今後どのような方策が講じられるのであろうか。そのためには、小学校側からの検証も必要であろう。試みに最新の小学校学習指導要領から該当箇所である第1章 総則〈第2 教育課程の編成〉の《4 学校段階等間の接続》の(1)を引用すると、以下のようになっている。

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となる

ようにすること。(中略)特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動としての学びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと。

すなわち、ここでは幼稚園教育要領の教育主旨を尊重し、小学校教育の方を柔軟・弾力的に運営して両者の接続を強化する姿勢がみられる。まずは、この点の認識に関して深い学びが保育者・教師双方に必要なことと思われる。

■注

- 1) 大森隆子「新幼稚園教育要領の特徴とこれからの保育・教育の方向性(1)―用語の検討を中心に―」(『椋山女学園大学教育学部紀要』Vol. 11, 2018年, pp. 69-79所収)
- 2) 加藤繁美「保育要領の形成過程に関する研究」(『保育学研究』第54巻第1号, 2016年, p. 13所収), 早瀬真喜子・山本弥栄子「幼稚園教育要領・保育所保育指針の変遷と保育要領を読み解く」(『プール学院大学研究紀要』第57号, 2016年, pp. 365-380), 民秋言編者代表『幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の成立と変遷』萌文書林, 2017年他。
- 3) 津守真・久保いと・本田和子『幼稚園の歴史』厚生閣, 1959年, p. 258.
- 4) 岡田正章他編『戦後保育史 第1巻』日本図書センター, 2010年, p. 87.
- 5) 同上, p. 88.
- 6) 文部省『幼稚園教育百年史』ひかりのくに, 1979年, pp. 304-305.
- 7) 同上, p. 331.
- 8) 同上, p. 568.
- 9) 同上, p. 583.
- 10) 同上, p. 335.
- 11) 小学校学習指導要領は昭和22年3月20日に一般編試案が, 昭和26年7月1日に一般編(改訂版)が, 昭和33年10月1日に小学校学習指導要領改訂告示が出される(前掲『幼稚園教育百年史』中の「幼稚園教育百年史年表」より)。
- 12) 前掲『幼稚園教育百年史』p. 335.
- 13) 前掲『幼稚園教育百年史』p. 368.
- 14) 同上.
- 15) 山根薫編『保育学概論』同文書院, 1971年, p. 174.
- 16) 中村三緒子「幼稚園教育要領・教育課程の変遷と課題」(『淑徳大学短期大学部研究紀要』第56号, 2017年, p. 104)
- 17) 文部省『幼稚園教育要領解説』フレーベル館, 1999年, p. 4.
- 18) 同上.

■参考資料

高杉自子・野村睦子監修『新・幼稚園教育要領を読みとるために』ひかりのくに, 1989年.
大豆生田啓友・三谷大紀編『最新保育資料集2018』ミネルヴァ書房, 2018年.
文部科学省『幼稚園教育要領解説』フレーベル館, 2018年.
ミネルヴァ書房編集部編『保育所保育指針 幼稚園教育要領 [解説とポイント]』ミネルヴァ書房, 2008年.